

基本目標3 一人ひとりに寄り添い『未来』へつなげるまちづくり

実現するためにめざすこと	施策・事業	取組内容	令和4年度実績	進捗状況	課題等	Withコロナ アフターコロナを踏まえ た事業内容の見直し	今後の 方向性	担当部署
1 一人ひとりに寄り添う相談体制をつくる	1 福祉総合相談窓口（総合案内）の設置	福祉に関する困り事を中心に、さまざまな悩みや相談を聴き、適切な相談先へつなぐ福祉総合相談窓口（総合案内）の設置を検討します。	①基幹型地域包括支援センターを設置し、高齢者の相談に対応しているが、重層的支援が必要なケースが増加している。今年度は地域包括支援センターの機能強化を協議し令和6年度以降の体制の構築を図ったため、関係機関との協議は次年度とした。 ③今年度、協議を実施しなかった。	△計画より遅れている	①基幹型地域包括支援センターの在り方や保健福祉部の体制についての協議が必要。 ③高齢者支援課内の包括支援センターが核となると思われるが、どのような形で関わっていくか。	①無し ③無し	検討	①高齢者支援課 ③社会福祉課
	2 民生委員・児童委員活動への支援	「民生委員児童委員協議会」の活動に関する経費について、補助金を交付します。また、民生委員・児童委員活動に必要な情報を提供し、活動を支援します。	③民生委員児童委員協議会補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動の支援を行った。	○ほぼ計画どおり進んでいる	③民生委員の確保	③無し	維持	③社会福祉課
	3 包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント業務を行う「地域包括支援センター」を委託・運営するとともに、機能の強化を検討します。また、身近な所で相談を受け付けて地域包括支援センターへつなぐための窓口（ランチ）業務と高齢者福祉サービスの実施を、市内7か所の社会福祉法人（「在宅介護支援センター」）へ委託します。	①地域包括支援センターの機能強化のため、令和6年度以降の体制を協議した。現在基幹型1か所、委託型2か所である地域包括支援センターを三芳地区を市直営とし、富浦・富山地区、白浜・千倉地区、丸山・和田地区の3センターを委託する予定。 地域包括センター職員一人当たりの受け持ち高齢者人口を国が示す1,500人以下とし、相談体制の強化、包括ケアの推進に取り組む予定。	○ほぼ計画どおり進んでいる	①地域包括支援センター職員の人材確保が難しくなっている。 重層的支援が必要なケースが増加し、保健福祉部内の相談体制の検討が必要。	①介護予防の推進として、健康推進課が実施する高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業との連携や一般介護予防の充実を図っていく	拡充	①高齢者支援課
	4 教育相談の実施	不登校や養育に課題のあるケース（虐待を含む）に対して学習サポートや相談業務を行い、家族も含めた支援を行います。	⑨教育相談件数 1,595件 (令和5年3月31日現在)	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑨ケース数の増加と共に学校復帰をする子ども数が増えてきた。復帰する前の学校の受入体制の整備（教師の意識、在校時間の調整、保護者面談等）を丁寧に行う必要が生じ連携強化が課題である。	⑨学校の対応策に準じた感染予防を行っていく。	維持	⑨子ども教育課
2 困りごとを抱える人をみんなで支える	1 生活困窮者の自立に向けた支援	生活保護に至る前の生活困窮者への「住居確保給付金」の支給や就労支援等を行い、自立に向けた支援を図ります。	③事業契約者数（延べ） 30人 新規相談受付件数 61件 住居確保給付金支給件数 0件	○ほぼ計画どおり進んでいる	③期限を設けてプランに対し支援を行っているが、家計改善支援や就労準備支援とは違い、相談支援に関しては、終結することが出来ず、プランの継続傾向にある。	③無し	維持	③社会福祉課
	2 DV緊急避難の支援	配偶者からの暴力を受けた被害者とその家族に、緊急避難のための緊急一時保護、避難費を支給し、被害者の保護を図ります。	③緊急避難のための緊急一時保護 0件	○ほぼ計画どおり進んでいる	③緊急避難先の確保	③無し	維持	③社会福祉課
	3 「社会を明るくする運動」の実施	保護司や更生保護女性会と共に「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行の防止と犯罪をした人たちの更生、再犯防止を呼びかけます。	③市内小中学校に「社会を明るくする運動」作文コンテストの作品を募集し、小学校から46人、中学校から251人応募があった。 また、7月の強化月間に併せて回覧による広報を行い、「社会を明るくする運動」の周知を図った。	○ほぼ計画どおり進んでいる	③対面での啓発活動が実施できなかったため、それに代わる新たな啓発方法の検討が必要。	③無し	維持	③社会福祉課
	4 障害者虐待防止対策の実施	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、「障害者虐待防止センター」へ委託し、地域の関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ります。	③「市虐待防止センター」の運営を民間事業者へ委託し支援体制の強化を図った。 通報件数 6件	○ほぼ計画どおり進んでいる	③無し	③無し	維持	③社会福祉課
	5 高齢者虐待防止対策の実施	高齢者虐待の早期発見と防止を図るため、「高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議」を開催します。	①令和3年度の状況を書面で委員へ報告した。	○ほぼ計画どおり進んでいる	①虐待の早期発見、早期対応の体制づくりのための代表者会議は必要だが、委員の人数が多いので実態に沿った構成となるよう検討する。	①集合での会議を再開する	維持	①高齢者支援課
	6 児童虐待防止対策の実施	児童虐待の早期発見・早期対応と不適切な養育や虐待の予防に関する児童の見守りを、「教育相談センター」と各小中学校・子ども園等や児童相談所・警察等関係機関が連携して行います。また、児童虐待防止については、子育て世代包括支援センターや教育相談センター等が連携しながら進めます。	⑨関係者会議 45回 関係者協議 945回 所属訪問 43回 (令和5年3月31日現在) ⑫特定妊婦に対して子ども教育課と同行訪問を実施。医療機関とも情報の連携がはかれた。妊婦アセスメント会議では、事例検討の機会を設け、支援の振り返りを行った。	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑨ケースがひとつひとつが抱える問題が大きく、ケース対応や関係機関の調整に時間がかかってしまう。、いかに職員間で連携をとって仕事を円滑に進めていくかということが課題である。 ⑫産婦のメンタルヘルスが養育に影響する。心療内科・精神科に早期受診ができるような体制整備が必要である。	⑨コロナにより家庭訪問等が制限されていたが、今後は家庭訪問を行うことによって、よりケースに積極的に関わっていくようにする。 ⑫無し	維持	⑨子ども教育課 ⑫健康推進課
	7 成年後見制度の利用促進	南房総市・館山市・鴨川市および鋸南町の3市1町で設置している「安房地域権利擁護推進センター」（中核機関）において、必要な人に成年後見制度の利用に向けた適切な支援を行います。	①安房3市1町で設置した安房権利擁護推進センターと連携し、相談支援、普及啓発、後見人候補者等の支援・マッチング、市民後見人の育成を推進した。 令和4年度市長申立数 5人	○ほぼ計画どおり進んでいる	①市民後見人の活用が安房3市1町共通の課題である。中核機関を中心に進めており、令和5年度中には選任できる見通しとなっている。	①無し	維持	①高齢者支援課

基本目標3 一人ひとりに寄り添い『未来』へつなげるまちづくり

実現するためにめざすこと	施策・事業	取組内容	令和4年度実績	進捗状況	課題等	Withコロナ アフターコロナを踏まえ た事業内容の見直し	今後の 方向性	担当部署
3 地域で生活 するための環境 を整える	1 障害者グループホーム・知的障害者生活ホームに関する助成	グループホーム・生活ホームの運営者に対し、事業に要する費用の一部を助成します。また、入居者に、家賃を助成します。	⑬小規模グループホーム、生活ホームの運営者に対し運営費補助金を助成。また入居者に対し家賃補助金を助成した。 【小規模グループホーム】 運営費補助金 28事業所 家賃補助金 92人 【生活ホーム】 運営費補助金 2事業所 家賃補助金 3人	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬無し	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	2 「母子家庭等自立支援教育訓練給付金」の支給	母子家庭の母、父子家庭の父の自立を促すため、就業を目的とした教育訓練に関する講座を受講し、修了した場合に、受講費の一部を支給します。	⑬母子家庭自立支援教育訓練給付金 受給者 2人 対象講座 医療事務講座 介護福祉士実務者養成研修	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬無し	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	3 シルバー人材センター運営への助成	「南房総市シルバー人材センター」の健全な運営と高齢者等の雇用の安定を図るため、補助金を交付します。	⑪高齢者の臨時的かつ短期的就業の機会を確保するため、南房総市シルバー人材センターへ運営費補助金を交付した。 令和4年度～5年度は運営の安定化を図るため、支部事務所の廃止をはじめとした経営改善計画の策定を条件としている。 令和4年度未会員数 183人	△計画より遅れている	⑪令和3年度の運営実績を踏まえ、会員不足、収入の減少及び高コスト体質を改善する必要がある。	⑪無し	維持	⑪高齢者支援課
	4 就労・スキルアップ支援事業の充実	市内事業者の社員の専門資格取得、技術向上のための研修受講の支援や市民が就労するための資格や技術を取得することへの支援等を行います。	⑥中小企業人材育成事業補助金 20社 111人	◎計画より進んでいる	⑥従業員の資格取得を推奨する事業者も増え実績は伸びている。	⑥前年度の実績54名に対し大幅な伸びとなったことから、次年度増額の予算見直しを行った。	拡充	⑥商工課
	5 新規就農者への支援	就農へ向けた準備段階となる技術、知識などの研修と就農直後の経営の安定化や農地確保等を支援し、新たな就農者を確保・育成します。	⑤【市単独補助事業】就農研修支援事業 農業経営体育成セミナー 10人 先進農家等研修 7人 研修生受入支援事業 3人 経営自立安定支援事業 1人 【国庫補助事業】 農業次世代人材投資資金 令和3年度からの継続 3人 夫婦型 1組 経営開始資金 新規 2人	◎計画より進んでいる	⑤総合相談により補助事業や農地紹介等の支援体制を引き続きPRしていく。	⑤無し	維持	⑤-2 地域資源再生課
	6 漁業後継者の育成	漁業従事者の減少・高齢化が進むなかで、漁業が持続的に発展していくよう、意欲ある新規漁業就業者を確保し後継者を育成します。	⑤24人 (定置網漁1人、さば・さんま漁9人、採貝藻14人)	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑤無し	⑤無し	維持	⑤-1 農林水産課
	7 空き家バンク事業の充実	市内の空き家の所有者と利用希望者とを適切に結びつけ、空き家利用促進のため改修費用を助成します。また、「南房総市空き家バンク協議会」と協働で専門的支援を行います。	⑦空き家利用促進奨励補助金 1件 南房総市空き家バンク協議会と連携して、空き家対策セミナーと空き家相談会を開催し、物件登録の拡充に結び付いた。	▲見直し(計画変更等)	⑦空き家バンクの利用者登録数に対し、物件数が不足している。	⑦無し	拡充	⑦建設課
	8 住宅取得奨励金の交付	若者世代支援・地元業者育成、定住促進と地域経済の活性化を図るため、一定要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付します。	⑦交付件数 25件 令和4年度事業実績 2,630万円	◎計画より進んでいる	⑦移住定住施策は、他部署との連携が必要不可欠である。今後も効果的にPR出来る連携強化に務める。	⑦無し	維持	⑦建設課